

半期報告書

(第32期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

株式会社ハイマックス

横浜市中区本町二丁目22番地

(941499)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	45
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五味 洋行
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	4,273,891	4,214,628	4,298,135	8,382,565	8,555,794
経常利益（千円）	265,567	301,997	287,494	662,186	710,005
中間（当期）純利益（千円）	147,656	160,833	149,064	366,875	386,723
純資産額（千円）	4,226,893	4,458,533	4,537,445	4,387,809	4,483,295
総資産額（千円）	6,136,859	6,584,158	6,766,886	6,430,057	6,777,040
1株当たり純資産額（円）	700.00	738.36	764.91	721.68	751.50
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	24.45	26.64	25.04	55.79	64.18
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	68.9	67.7	67.1	68.2	66.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	421,770	308,866	163,948	828,698	459,407
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△12,809	△584,719	△630,415	△5,800	△596,756
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△60,384	△60,375	△94,559	△120,768	△261,334
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	3,602,346	3,619,670	2,996,190	3,955,899	3,557,216
従業員数（人）	691	662	664	662	644
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（千円）	3,907,846	3,846,692	3,865,950	7,658,493	7,769,823
経常利益（千円）	240,108	280,988	267,298	609,024	660,788
中間（当期）純利益（千円）	132,495	149,093	137,220	335,177	358,339
資本金（千円）	689,044	689,044	689,044	689,044	689,044
発行済株式総数（株）	6,206,496	6,206,496	6,206,496	6,206,496	6,206,496
純資産額（千円）	4,018,251	4,225,615	4,276,038	4,162,630	4,233,731
総資産額（千円）	5,826,536	6,248,542	6,382,235	6,107,791	6,405,360
1株当たり配当額（円）	10.00	20.00	10.00	20.00	30.00
自己資本比率（％）	69.0	67.6	67.0	68.2	66.1
従業員数（人）	601	580	574	582	560

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4. 第31期中の1株当たり配当額20.00円及び第31期の1株当たり配当額30.00円は、創立30周年記念配当10.00円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門別	従業員数（人）
バリュー・ソリューションサービス事業部門	626
管理部門	38
合計	664

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社グループ以外からの受入出向者1名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在の従業員数は574人であります。

なお、従業員数は就業人員数であり、当社グループ以外からの受入出向者1名を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発する金融・資本市場の混乱がみられたものの、企業収益が堅調に推移する中、設備投資の増加及び雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかに拡大いたしました。

この中において情報サービス産業は、主力の受注ソフトウェアにおいては、引き続き金融機関を中心とした情報化投資への需要は旺盛であります。一方で、高度技術者の不足が深刻化しております。

このような経営環境下で当社グループは、主要顧客への対応力を強化するために設置した「事業開発本部」を中心に、得意とする金融業界向け案件の受注拡大を図りました。また、継続してプロジェクト管理の強化に努め大きな不採算プロジェクトの発生もなく推移しましたが、一方で採用・教育の人材関連投資及び内部統制システムの整備対応などで諸経費の支出が増加いたしました。

また、新たなビジネス領域への参入を目指し、当中間期では、P2P配信技術を応用した企業向けの大容量データ配信システム『F-0rc (フォーク)』を開発し発表いたしました。今後、早期に業績へ貢献できるよう注力してまいります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,298百万円（前中間期比2.0%増）、営業利益は282百万円（同4.2%減）、経常利益は287百万円（同4.8%減）、中間純利益は149百万円（同7.3%減）となりました。

事業分野別売上高は、次のとおりであります。

システム・インテグレーションサービスは、流通業界向けなどの大型案件の収束により、151百万円と前中間期に比べ421百万円の減少となりました。システム・メンテナンスサービスは、保険業界向け案件などの継続受注により、2,145百万円と前中間期に比べ56百万円の増加となりました。また、プロフェッショナルサービスは、都銀及び信託銀行向けの開発案件拡大により、2,001百万円と前中間期に比べ448百万円の増加となりました。

また、業種別売上高は、銀行業界向けは1,043百万円（前中間期比50.0%増）、証券業界向けは714百万円（同3.6%減）、保険業界向けは1,329百万円（同10.1%増）、公共向けは304百万円（同21.8%減）、流通業界向けは275百万円（同48.4%減）、クレジット業界向けは254百万円（同36.2%減）、その他376百万円（同51.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資有価証券の取得による支出△600百万円などにより、前連結会計年度末（3,557百万円）と比較して561百万円減少いたしました。

その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は2,996百万円（前中間期比17.2%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、163百万円（前中間期比46.9%減）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益287百万円に加え、売掛債権の減少189百万円のうち、たな卸資産の増加△106百万円及び法人税等の支払△223百万円があったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△630百万円（前中間期△584百万円）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出△600百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△94百万円（前中間期△60百万円）となりました。これは配当金の支払額△59百万円及び自己株式の取得による支出△34百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業分野別及び業種別に記載しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の事業分野別生産実績は次のとおりであります。

事業分野別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
システム・インテグレーションサービス (千円)	244,787	64.5
システム・メンテナンスサービス (千円)	2,139,466	102.2
プロフェッショナルサービス (千円)	2,048,308	131.2
合計 (千円)	4,432,561	109.9

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の事業分野別受注状況は次のとおりであります。

事業分野別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム・インテグレーションサービス	388,627	93.3	276,376	103.4
システム・メンテナンスサービス	2,067,278	90.8	550,535	67.7
プロフェッショナルサービス	2,209,882	142.8	820,067	172.7
合計	4,665,788	110.0	1,646,978	105.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の事業分野別販売実績は次のとおりであります。

事業分野別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
システム・インテグレーションサービス (千円)	151,816	26.5
システム・メンテナンスサービス (千円)	2,145,193	102.7
プロフェッショナルサービス (千円)	2,001,125	128.9
合計 (千円)	4,298,135	102.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
金融	銀行・証券 (千円)	1,757,636	122.4
	保険 (千円)	1,329,310	110.1
小計 (千円)		3,086,947	116.8
公共 (千円)		304,714	78.2
流通 (千円)		275,898	51.6
クレジット (千円)		254,279	63.8
その他 (千円)		376,295	151.9
合計 (千円)		4,298,135	102.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	1,288,616	30.6	1,311,204	30.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

①営業力の強化による受注の拡大

重点業種（銀行、証券、保険、公共、流通、クレジット）別に編成した事業本部が、蓄積した業務力と技術力で、顧客企業の競争力を高める高付加価値ソリューションを積極的に提案し、特に主要顧客に対する受注拡大責任部署である「事業開発本部」を中心に受注の拡大を図ります。

また、現在の事業基盤を活かした新規顧客の開拓並びに新たなビジネス領域への参入に積極的に取り組んでまいります。

②人材の確保と育成の強化

人材は重要な経営資源であります。昨今、人材市場は逼迫し流動性も高まっております。

これに対処するため、新卒及びキャリアの採用については全社を挙げて推進するとともに、評価・処遇など人事・労務施策の更なる改善を通じて、人材の確保に努めてまいります。

特に、スペシャリスト向け及び階層別などの教育カリキュラムを充実させることにより、必要とされる人材を早期に育成してまいります。

これら各施策を着実に遂行し、かつ、更に充実させるために、新たに専任の執行役員を配置し、また、担当部署の人員も補強しました。加えて、採用と教育の環境を整備・改善いたしました。

また、ビジネスパートナー企業からの協力も必要不可欠でありますので、国内及びオフショアにおいても優良なビジネスパートナー企業との連携強化に努め、開発力を増強してまいります。

③プロジェクト管理の徹底

システム開発において、生産性・効率性を主体的に高めることができる一括請負型システム開発によるビジネスの拡大を目指しており、そのためには更なるリスク管理の向上が必要であります。システム開発を請負う事業本部内において、受注時におけるリスク分析と見積り精査及び受注後の品質・コスト・進捗などリスク管理を徹底いたします。加えて、プロジェクト管理室を中心に全社的観点からリスク管理を行うことで不採算プロジェクトの撲滅に努めてまいります。

④内部統制システムの整備

当社グループは、今後も法令遵守や企業倫理など、コンプライアンスに基づく業務執行を重視してまいります。特に、有効性・効率性の観点より、日本版SOX法に係る内部統制システムの整備・充実に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

インターネットの急激な広がりとともに新しい技術が次々と出現し、また革新的なビジネスモデルも出現しております。そのような中で顧客のビジネス戦略は複雑かつ高度化しており、これを実現するシステムを短期間に構築することが求められております。こうした事業環境の変化に対応し、当社グループはインターネット基盤技術として、「Microsoft.NET」及び「Webサービス」に注目し、システムの構築を通じ要素技術の蓄積と活用を図っております。

また、P2P配信技術を応用した企業向け大容量データ配信インフラである『Fission Orchestra』（略称：F-Orcフォーク）を開発いたしました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、16,476千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年9月30日現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社みなとみ らい事業所	横浜市西区	採用・教育部門	事務所及び教育 設備	40	18	自己資金	平成19年9月	平成19年12月

- (注) 1. 上記設備投資計画による完成後の増加の能力については、当社及び当社子会社の提供するサービスの性格上、測定することが困難でありますので、記載しておりません。
2. 上記投資予定金額は、当社みなとみらい事業所新設に伴う敷金保証金18百万円を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第二部	—
計	6,206,496	6,206,496	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	6,206,496	—	689,044	—	665,721

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
前田 眞也	横浜市金沢区	1,084	17.47
株式会社前田計画研究所	横浜市金沢区瀬戸8-1	662	10.67
山本 昌平	横浜市緑区	276	4.45
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	274	4.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	237	3.82
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1丁目6-5	237	3.82
ハイマックス社員持株会	横浜市中区本町二丁目22番地	184	2.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	151	2.43
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	140	2.26
川本 清四郎	横浜市磯子区	108	1.74
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	108	1.74
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	108	1.74
計	—	3,573	57.57

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 274,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,931,300	59,313	—
単元未満株式	普通株式 796	—	—
発行済株式総数	6,206,496	—	—
総株主の議決権	—	59,313	—

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	274,400	—	274,400	4.42
計	—	274,400	—	274,400	4.42

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,076	1,054	1,049	1,064	1,038	1,010
最低(円)	1,016	1,015	1,027	1,013	985	961

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	業務部、経営企画室、経理部、総務部管掌	常務取締役	業務部、人材開発部、経営企画室、経理部、総務部管掌	中沢 秀夫	平成19年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,619,670		2,996,190		3,557,216	
2. 売掛金		1,356,550		1,445,256		1,634,949	
3. たな卸資産		70,467		142,247		36,056	
4. その他		258,202		256,343		264,358	
流動資産合計		5,304,891	80.6	4,840,036	71.5	5,492,581	81.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	41,663		36,101		39,545	
2. 無形固定資産		34,518		30,756		31,237	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		616,691		17,329	
(2) 繰延税金資産		380,365		415,888		393,171	
(3) 長期定期預金		570,000		570,000		570,000	
(4) その他		254,881		259,573		235,336	
貸倒引当金		△2,161		△2,161		△2,161	
固定資産合計		1,279,266	19.4	1,926,849	28.5	1,284,459	19.0
資産合計		6,584,158	100.0	6,766,886	100.0	6,777,040	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		219,357		278,174		249,943	
2. 賞与引当金		453,583		447,710		457,246	
3. 役員賞与引当金		15,000		15,000		30,000	
4. プログラム補修引当金		2,032		—		2,105	
5. その他		484,534		452,101		573,144	
流動負債合計		1,174,506	17.8	1,192,986	17.6	1,312,438	19.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		478,297		530,554		492,807	
2. 役員退職慰労引当金		472,820		505,900		488,500	
固定負債合計		951,117	14.5	1,036,454	15.3	981,307	14.5
負債合計		2,125,624	32.3	2,229,440	32.9	2,293,745	33.8

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		4,214,628	100.0		4,298,135	100.0		8,555,794	100.0	
II 売上原価			3,264,882	77.5		3,387,019	78.8		6,591,875	77.0	
売上総利益			949,745	22.5		911,116	21.2		1,963,919	23.0	
III 販売費及び一般管理 費			654,719	15.5		628,593	14.6		1,257,637	14.7	
営業利益			295,025	7.0		282,523	6.6		706,281	8.3	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			—			2,042			2,040		
2. 保険事務費収入			798			769			1,581		
3. 役員保険満期返戻 加算金等			1,521			—			1,521		
4. 団体保険配当収入			720			—			1,575		
5. 共益費減額戻入益			—			1,826			—		
6. 貸倒引当金戻入益			2,990			—			2,990		
7. その他			1,052	7,082	0.2	752	5,390	0.1	1,865	11,574	0.1
V 営業外費用											
1. 固定資産減却損			111			—			733		
2. 自己株式取得付随 費用			—			418			820		
3. その他			0	111	0.0	—	418	0.0	6,296	7,850	0.1
経常利益				301,997	7.2		287,494	6.7		710,005	8.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益				301,997	7.2		287,494	6.7		710,005	8.3
法人税、住民税及び 事業税			145,400			147,000			350,000		
法人税等調整額		△4,236	141,164	3.4	△8,569	138,430	3.2	△26,718	323,282	3.8	
中間(当期) 純利益			160,833	3.8		149,064	3.5		386,723	4.5	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	689,044	665,721	3,176,672	△149,642	4,381,794
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△60,384		△60,384
役員賞与（注）			△30,000		△30,000
中間純利益			160,833		160,833
自己株式の処分		1		6	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	1	70,449	6	70,457
平成18年9月30日残高（千円）	689,044	665,722	3,247,121	△149,636	4,452,252

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	6,014	6,014	4,387,809
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△60,384
役員賞与（注）			△30,000
中間純利益			160,833
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	267	267	267
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	267	267	70,724
平成18年9月30日残高（千円）	6,281	6,281	4,458,533

（注）平成18年の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	689,044	665,722	3,352,243	△229,006	4,478,004
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△59,658		△59,658
中間純利益			149,064		149,064
自己株式の取得				△34,482	△34,482
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	89,406	△34,482	54,923
平成19年9月30日残高（千円）	689,044	665,722	3,441,649	△263,488	4,532,928

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	5,290	5,290	4,483,295
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△59,658
中間純利益			149,064
自己株式の取得			△34,482
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△773	△773	△773
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△773	△773	54,150
平成19年9月30日残高（千円）	4,517	4,517	4,537,445

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	689,044	665,721	3,176,672	△149,642	4,381,794
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△60,384		△60,384
剰余金の配当			△120,768		△120,768
役員賞与（注）			△30,000		△30,000
当期純利益			386,723		386,723
自己株式の取得				△79,369	△79,369
自己株式の処分		1		6	8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	1	175,571	△79,363	96,209
平成19年3月31日残高（千円）	689,044	665,722	3,352,243	△229,006	4,478,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	6,014	6,014	4,387,809
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△60,384
剰余金の配当			△120,768
役員賞与（注）			△30,000
当期純利益			386,723
自己株式の取得			△79,369
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	△724	△724	△724
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△724	△724	95,485
平成19年3月31日残高（千円）	5,290	5,290	4,483,295

（注）平成18年の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		301,997	287,494	710,005
減価償却費		11,485	9,447	22,557
貸倒引当金の減少額		△2,990	—	△2,990
賞与引当金の減少 (増 加) 額		20,567	△9,536	24,230
役員賞与引当金の減少 (増加) 額		15,000	△15,000	30,000
退職給付引当金の増加額		7,029	37,747	21,538
役員退職慰労引当金の増 加額		21,020	17,400	36,700
プログラム補修引当金の 減少額		△8,718	△2,105	△8,645
売上債権の減少 (増加) 額		△22,909	189,693	△301,309
前受金の増加 (減少) 額		△163	1,243	△1,170
たな卸資産の増加 (減 少) 額		124,387	△106,190	158,799
その他流動資産の増加 (減少) 額		△212	△5,610	3,976
仕入債務の増加額		22,279	28,231	52,864
未払事業所税の減少 (増 加) 額		△4,349	△4,477	69
未払消費税等の減少 (増 加) 額		1,630	△30,082	298
その他流動負債の減少 (増加) 額		51,685	△10,817	57,752
受取利息及び配当金		△183	△2,262	△2,224
その他		△1,485	418	△3,128
役員賞与支払額		△30,000	—	△30,000
小計		506,068	385,595	769,323
利息及び配当金の受取額		183	2,262	2,224
法人税等の支払額		△197,386	△223,909	△312,140
営業活動による キャッシュ・フロー		308,866	163,948	459,407

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
差入敷金保証金の増加 (減少)		172	△18,435	832
その他投資 役員保険等 による支出		△4,256	△4,256	△8,513
その他投資 役員保険満期 等による収入		13,436	—	13,436
その他投資 ゴルフ会員権 の売却による収入		3,569	—	3,569
その他投資 ゴルフ会員権 の取得による支出		△16,771	—	△16,771
長期前払費用 役員保険 の増加		△1,544	△1,544	△3,088
長期前払費用 役員保険 の解約による収入		5,395	—	5,395
有形固定資産及び無形固 定資産の取得による支出		△14,072	△5,522	△20,368
投資有価証券の取得によ る支出		△648	△600,656	△1,247
定期預金の預け入れによ る支出		△570,000	—	△570,000
投資活動による キャッシュ・フロー		△584,719	△630,415	△596,756
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△60,384	△59,658	△181,152
自己株式の取得による支 出		—	△34,901	△80,190
自己株式の売却による収 入		8	—	8
財務活動による キャッシュ・フロー		△60,375	△94,559	△261,334
IV 現金及び現金同等物の 減少額		△336,229	△561,026	△398,683
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,955,899	3,557,216	3,955,899
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	3,619,670	2,996,190	3,557,216

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エスピーエス	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 － その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 ロ. たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左	イ. 有価証券 － その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 工具器具備品 4～8年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>ニ. プログラム補修引当金 ソフトウェアの請負開発契約に関する保証期間中の無償補修に備えるため、過去の瑕疵担保実績に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 教理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。</p> <p>ニ. プログラム補修引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>ニ. プログラム補修引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 教理計算上の差異については翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金の支出に備えて、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及びマネー・マネジメント・ファンドからなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及びマネー・マネジメント・ファンドからなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,458,533千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,483,295千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>2. 中間連結損益計算書</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「配当金支払免除益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>1. 中間連結貸借対照表</p> <p>前中間連結会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は、18,390千円であります。</p> <p>2. 中間連結損益計算書</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「団体保険配当収入」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>また、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は6円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、81,228千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、87,430千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、83,765千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。
千円	千円	千円
従業員給与手当 207,035	従業員給与手当 181,809	従業員給与手当 382,510
賞与引当金繰入額 68,611	賞与引当金繰入額 50,982	賞与引当金繰入額 70,678
役員賞与引当金 繰入額 15,000	役員賞与引当金 繰入額 15,000	役員賞与引当金 繰入額 30,000
役員退職慰労引当 金繰入額 23,580	役員退職慰労引当 金繰入額 14,950	役員退職慰労引当 金繰入額 38,370
プログラム補修引 当金繰入額 2,032		プログラム補修引 当金繰入額 2,105

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式 (注)	168,096	—	7	168,089
合計	168,096	—	7	168,089

(注) 自己株式 (普通株式) の減少7株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	60,384	10	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	120,768	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式 (注)	240,689	33,780	—	274,469
合計	240,689	33,780	—	274,469

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 33,780株は、取締役会決議による自己株式の取得33,700株、単元未満株式買取りによる取得80株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,658	10	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	59,320	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式(注)1,2	168,096	72,600	7	240,689
合計	168,096	72,600	7	240,689

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加72,600株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7株は、株主からの単元未満買増請求に応じ自己株式の売却を行ったことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	60,384	10	平成18年3月31日	平成18年6月19日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	120,768	20	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,658	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,619,670千円)と一致しております。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年9月30日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(2,996,190千円)と一致しております。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年3月31日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,557,216千円)と一致しております。</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,704</td> <td>7,337</td> <td>5,366</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,180</td> <td>424</td> <td>1,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,884</td> <td>7,761</td> <td>7,123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,704	7,337	5,366	ソフトウェア	2,180	424	1,756	合計	14,884	7,761	7,123	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,704</td> <td>11,572</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,180</td> <td>1,150</td> <td>1,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,884</td> <td>12,723</td> <td>2,161</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,704	11,572	1,131	ソフトウェア	2,180	1,150	1,029	合計	14,884	12,723	2,161	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,704</td> <td>9,455</td> <td>3,249</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,180</td> <td>787</td> <td>1,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,884</td> <td>10,242</td> <td>4,642</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,704	9,455	3,249	ソフトウェア	2,180	787	1,393	合計	14,884	10,242	4,642
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	12,704	7,337	5,366																																															
ソフトウェア	2,180	424	1,756																																															
合計	14,884	7,761	7,123																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	12,704	11,572	1,131																																															
ソフトウェア	2,180	1,150	1,029																																															
合計	14,884	12,723	2,161																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	12,704	9,455	3,249																																															
ソフトウェア	2,180	787	1,393																																															
合計	14,884	10,242	4,642																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
千円	千円	千円																																																
1年内 4,995	1年内 1,636	1年内 3,476																																																
1年超 2,196	1年超 560	1年超 1,226																																																
合計 7,191	合計 2,196	合計 4,703																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
千円	千円	千円																																																
支払リース料 2,538	支払リース料 2,538	支払リース料 5,077																																																
減価償却費相当額 2,480	減価償却費相当額 2,480	減価償却費相当額 4,961																																																
支払利息相当額 69	支払利息相当額 31	支払利息相当額 120																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	6,918	17,440	10,522
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,918	17,440	10,522

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	950

(注) 株式の減損にあたっては減損会計内規により時価が30%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理をしております。

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）		
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	600,000	586,770	△13,230
合計	600,000	586,770	△13,230

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	8,174	15,741	7,567
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,174	15,741	7,567

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	950

(注) 株式の減損にあたっては減損会計内規により時価が30%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理をしております。

(前連結会計年度末)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,518	16,379	8,861
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,518	16,379	8,861

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	950

(注) 株式の減損にあたっては減損会計内規により時価が30%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、バリュー・ソリューションサービスを事業内容としており、単一事業のため事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため記載していません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 738円36銭 1株当たり中間純利益 金額 26円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載してありま せん。	1株当たり純資産額 764円91銭 1株当たり中間純利益 金額 25円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載してありま せん。	1株当たり純資産額 751円50銭 1株当たり当期純利益 金額 64円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載してありま せん。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	160,833	149,064	386,723
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	160,833	149,064	386,723
期中平均株式数（株）	6,038,403	5,951,921	6,025,836

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年11月20日開催の取締役会において、会社法第156条及び第165条第3項の規定に基づく自己株式の取得を下記のとおり、決議しました。</p> <p>(1) 取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 100,000株 (上限)</p> <p>(4) 取得総額 120百万円 (上限)</p> <p>(5) 取得方法 市場買付</p> <p>(6) 取得期間 平成18年11月21日から平成19年1月31日まで</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,389,042		2,725,369		3,294,037	
2. 売掛金		1,263,806		1,345,348		1,538,300	
3. たな卸資産		68,716		141,675		35,098	
4. その他		235,789		230,163		241,057	
流動資産合計		4,957,354	79.3	4,442,556	69.6	5,108,494	79.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	37,091		32,439		35,460	
2. 無形固定資産		34,280		30,518		30,999	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		616,691		17,329	
(2) 繰延税金資産		380,365		415,888		393,171	
(3) 長期定期預金		570,000		570,000		570,000	
(4) その他		271,611		276,303		252,066	
貸倒引当金		△2,161		△2,161		△2,161	
計		1,219,815		1,876,721		1,230,406	
固定資産合計		1,291,187	20.7	1,939,679	30.4	1,296,866	20.2
資産合計		6,248,542	100.0	6,382,235	100.0	6,405,360	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		205,849		257,047		229,634	
2. 賞与引当金		410,000		395,000		410,000	
3. 役員賞与引当金		13,000		13,000		26,000	
4. プログラム補修引当金		2,032		—		2,105	
5. その他	※2	440,927		404,695		522,582	
流動負債合計		1,071,808	17.2	1,069,742	16.8	1,190,321	18.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		478,297		530,554		492,807	
2. 役員退職慰労引当金		472,820		505,900		488,500	
固定負債合計		951,117	15.2	1,036,454	16.2	981,307	15.3
負債合計		2,022,926	32.4	2,106,196	33.0	2,171,628	33.9

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,846,692	100.0		3,865,950	100.0		7,769,823	100.0
II 売上原価			2,968,380	77.2		3,023,208	78.2		5,953,630	76.6
売上総利益			878,311	22.8		842,742	21.8		1,816,193	23.4
III 販売費及び一般管理 費			606,810	15.7		583,875	15.1		1,161,431	15.0
営業利益			271,500	7.1		258,866	6.7		654,762	8.4
IV 営業外収益	※1		9,588	0.2		8,849	0.2		13,865	0.2
V 営業外費用	※2		100	0.0		418	0.0		7,839	0.1
経常利益			280,988	7.3		267,298	6.9		660,788	8.5
税引前中間(当 期)純利益			280,988	7.3		267,298	6.9		660,788	8.5
法人税、住民税及 び事業税		136,000			136,000			327,000		
法人税等調整額		△4,105	131,895	3.4	△5,922	130,078	3.4	△24,551	302,449	3.9
中間(当期)純利 益			149,093	3.9		137,220	3.5		358,339	4.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	689,044	665,721	—	665,721	66,011	2,140,000	745,482	2,951,493	△149,642	4,156,615
中間会計期間中の変動 額										
別途積立金の積立て (注)						150,000	△150,000	—		—
剰余金の配当(注)							△60,384	△60,384		△60,384
役員賞与(注)							△26,000	△26,000		△26,000
中間純利益							149,093	149,093		149,093
自己株式の処分			1	1					6	8
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	—	—	1	1	—	150,000	△87,290	62,709	6	62,718
平成18年9月30日残高 (千円)	689,044	665,721	1	665,722	66,011	2,290,000	658,192	3,014,203	△149,636	4,219,333

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	6,014	6,014	4,162,630
中間会計期間中の変動 額			
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当(注)			△60,384
役員賞与(注)			△26,000
中間純利益			149,093
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	267	267	267
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	267	267	62,985
平成18年9月30日残高 (千円)	6,281	6,281	4,225,615

(注) 平成18年の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	689,044	665,721	1	665,722	66,011	2,290,000	746,669	3,102,680	△229,006	4,228,441
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て						150,000	△150,000	—		—
剰余金の配当							△59,658	△59,658		△59,658
中間純利益							137,220	137,220		137,220
自己株式の取得									△34,482	△34,482
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	150,000	△72,437	77,562	△34,482	43,079
平成19年9月30日残高(千円)	689,044	665,721	1	665,722	66,011	2,440,000	674,231	3,180,242	△263,488	4,271,520

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	5,290	5,290	4,233,731
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△59,658
中間純利益			137,220
自己株式の取得			△34,482
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△773	△773	△773
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△773	△773	42,306
平成19年9月30日残高(千円)	4,517	4,517	4,276,038

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	689,044	665,721	—	665,721	66,011	2,140,000	745,482	2,951,493	△149,642	4,156,615
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						150,000	△150,000	—		—
剰余金の配当(注)							△60,384	△60,384		△60,384
剰余金の配当							△120,768	△120,768		△120,768
役員賞与(注)							△26,000	△26,000		△26,000
当期純利益							358,339	358,339		358,339
自己株式の取得									△79,369	△79,369
自己株式の処分			1	1					6	8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	1	1	—	150,000	1,187	151,187	△79,363	71,825
平成19年3月31日残高(千円)	689,044	665,721	1	665,722	66,011	2,290,000	746,669	3,102,680	△229,006	4,228,441

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,014	6,014	4,162,630
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△60,384
剰余金の配当			△120,768
役員賞与(注)			△26,000
当期純利益			358,339
自己株式の取得			△79,369
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△724	△724	△724
事業年度中の変動額合計(千円)	△724	△724	71,101
平成19年3月31日残高(千円)	5,290	5,290	4,233,731

(注) 平成18年の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. ー</p> <p>ロ. 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ハ. その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ. 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>ロ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ハ. その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. ー</p> <p>ロ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ハ. その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具器具備品 4年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>(4) プログラム補修引当金 ソフトウェアの請負開発契約に関する保証期間中の無償補修に備えるため、過去の瑕疵担保実績に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(4) プログラム補修引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。</p> <p>(4) プログラム補修引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金の支出に備えて、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,225,615千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,233,731千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>1. 中間貸借対照表</p> <p>前中間会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は、18,390千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 75,828千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 81,121千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 77,879千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 —————	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,042千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,040千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 固定資産減却損 100千円	※2 —————	※2 営業外費用のうち主要なもの 固定資産減却損 722千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 3,634千円 無形固定資産 7,476千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 3,242千円 無形固定資産 5,782千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 7,525千円 無形固定資産 14,170千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	168,096	—	7	168,089
合計	168,096	—	7	168,089

(注) 自己株式 (普通株式) の減少7株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	240,689	33,780	—	274,469
合計	240,689	33,780	—	274,469

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 33,780株は、取締役会決議による自己株式の取得33,700株、単元未満株式買取りによる取得80株によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1,2	168,096	72,600	7	240,689
合計	168,096	72,600	7	240,689

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加72,600株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7株は、株主からの単元未満買増請求に応じ自己株式の売却を行ったことによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,704</td> <td>7,337</td> <td>5,366</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,180</td> <td>424</td> <td>1,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,884</td> <td>7,761</td> <td>7,123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,704	7,337	5,366	ソフトウェア	2,180	424	1,756	合計	14,884	7,761	7,123	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,704</td> <td>11,572</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,180</td> <td>1,150</td> <td>1,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,884</td> <td>12,723</td> <td>2,161</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,704	11,572	1,131	ソフトウェア	2,180	1,150	1,029	合計	14,884	12,723	2,161	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,704</td> <td>9,455</td> <td>3,249</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,180</td> <td>787</td> <td>1,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,884</td> <td>10,242</td> <td>4,642</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,704	9,455	3,249	ソフトウェア	2,180	787	1,393	合計	14,884	10,242	4,642
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	12,704	7,337	5,366																																															
ソフトウェア	2,180	424	1,756																																															
合計	14,884	7,761	7,123																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	12,704	11,572	1,131																																															
ソフトウェア	2,180	1,150	1,029																																															
合計	14,884	12,723	2,161																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	12,704	9,455	3,249																																															
ソフトウェア	2,180	787	1,393																																															
合計	14,884	10,242	4,642																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 千円 1年内 4,995 1年超 2,196 合計 7,191	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 千円 1年内 1,636 1年超 560 合計 2,196	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 千円 1年内 3,476 1年超 1,226 合計 4,703																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円 支払リース料 2,538 減価償却費相当額 2,480 支払利息相当額 69	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円 支払リース料 2,538 減価償却費相当額 2,480 支払利息相当額 31	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円 支払リース料 5,077 減価償却費相当額 4,961 支払利息相当額 120																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当社は、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年11月20日開催の取締役会において、会社法第156条及び第165条第3項の規定に基づく自己株式の取得を下記のとおり、決議しました。</p> <p>(1) 取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 100,000株 (上限)</p> <p>(4) 取得総額 120百万円 (上限)</p> <p>(5) 取得方法 市場買付</p> <p>(6) 取得期間 平成18年11月21日から平成19年1月31日まで</p>		

(2) 【その他】

平成19年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

イ. 中間配当による配当金の総額・・・59,320千円

ロ. 1株当たりの金額・・・10円00銭

ハ. 支払請求の効力発生日並びに支払開始日・・・平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月11日関東財務局長に提出。

事業年度（第31期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年5月16日 至 平成19年5月31日）平成19年6月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月29日）平成19年7月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月4日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ハイマックス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 青柳好一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社ハイマックス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ハイマックス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 青柳好一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社ハイマックス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。